

# 多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関する研究会 開催要綱

## 1. 趣旨

経済・産業構造の変化を背景として、労働者の就業意識とともに働き方も多様化する傾向にある。働き方の多様化は、障害者にとって、就業場所や就業時間といった面での選択可能性が広がることにより、社会参加の制約要因を克服し、就業機会の拡大をもたらす可能性を有する点で、大きな意義を持つといえる。

近年、短時間労働者や派遣労働者の雇用全体に占める割合が高まっている中で、短時間労働や派遣労働といった雇用形態への対応についても、障害者雇用促進の観点からさらに検討を進めることが必要である。また、週 20 時間未満労働やグループ就労といった雇用・就労形態についても、個々の障害者の特性を踏まえて障害者雇用の促進を図るといった観点から、必要な支援策を講じていくことが求められている。

このため、関係者の参画する研究会を設け、多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関して検討を行うこととする。

## 2. 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長が、学識経験者、障害者団体関係者、労働者団体関係者及び使用者団体関係者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課において行う。

## 3. 参集者

別紙のとおり

## 4. 開催時期

平成 18 年 7 月～

## 5. 検討事項

- (1) 障害者の短時間労働について
- (2) 障害者の派遣労働について
- (3) その他

(別紙)

多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関する研究会参集者

(五十音順、敬称略)

岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
片岡 卓宏	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会副会長
北浦 正行	財団法人社会経済生産性本部社会労働部長
斉藤 好	花椿ファクトリー株式会社代表取締役社長
末永 太	日本労働組合総連合会総合労働局雇用法制対策局部長
鈴木 孝幸	社会福祉法人日本盲人会連合会理事
舘 暁夫	財団法人全国精神障害者家族会連合会雇用就労委員会委員長
松友 了	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会常務理事
宮武 秀信	世田谷区立知的障害者就労支援センターすきっぷ施設長
八木原 律子	明治学院大学助教授
輪島 忍	社団法人日本経済団体連合会労政第一本部雇用管理グループ長